

緊急速報メール配信地域の細分化に伴う 一斉送信のあり方について

平成30年2月
事務局

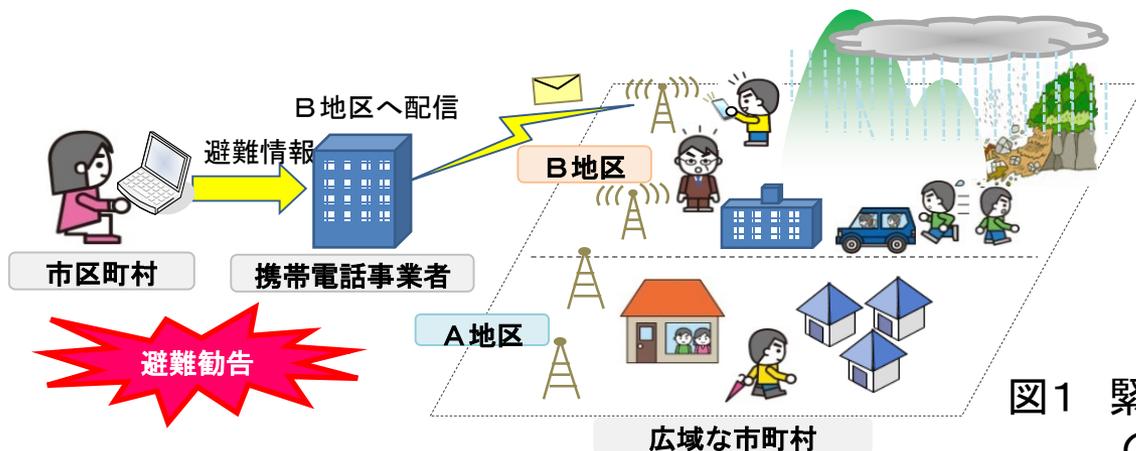
検討の背景及び内容

検討の背景

- 災害時に、1回の入力により携帯事業者3社分の緊急速報メールが一齐送信される仕組み（※）が、多くの市町村で導入済。
- 緊急速報メールの配信エリアの細分化に合わせこの一齐送信の仕組みを改修しない場合、市町村担当者が携帯事業者3社毎に入力を行うこととなり、担当者の負担が増えて迅速な災害情報伝達に影響を与えるおそれ。
- 複数の情報伝達手段に一齐配信できるシステム構築を推進する観点から、上記の緊急速報メールに係る携帯事業者3社分の一齐送信のあり方について検討が必要。

検討の内容

- 一齐送信の仕組みについて市町村の実態調査を行うとともに、その仕組みに応じた改修方法について関係事業者等へのヒアリングを実施。
- 以上の結果を踏まえて市町村が細分化に応じた改修を行う際の対応方法を整理。



※ 一齐送信の仕組みの例

- 都道府県の防災システム・Lアラート経由で一齐送信
- 民間企業が提供する一齐送信サービスを利用して一齐送信
- 自治体で独自の一齐送信システムを構築して一齐送信

図1 緊急速報メールの配信エリアの細分化のイメージ

- ◆ 調査対象
市域面積が広い市町村等（20団体）
- ◆ 主な調査内容
 - ① 緊急速報メールの一斉送信の仕組みの有無
（有の場合はその具体的な方法）
 - ② 複数の情報伝達手段の一斉送信の仕組みの有無
（有の場合はその具体的な方法）
- ◆ 調査時期
平成29年12月末～平成30年1月上旬
- ◆ 回答率
20団体/20団体

◆ 緊急速報メールの一斉送信の仕組みを導入しているのは17団体（85%）だった（図2）。

◆ 上記の一斉送信の仕組みの具体的な方法については、次のとおりであった（図3）※。

- ① 都道府県の防災情報システム・Lアラート経由で一斉送信 : 8団体
- ② 民間企業が提供する一斉送信サービスを利用して一斉送信 : 9団体
- ③ 自治体で独自の一斉送信システムを構築して一斉送信 : 2団体

※ 2団体が①及び②の両方の仕組みを導入していた。

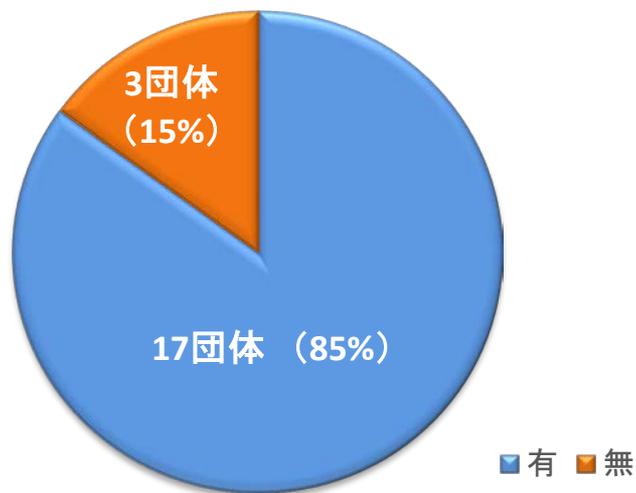


図2 緊急速報メールの一斉送信の仕組みの有無

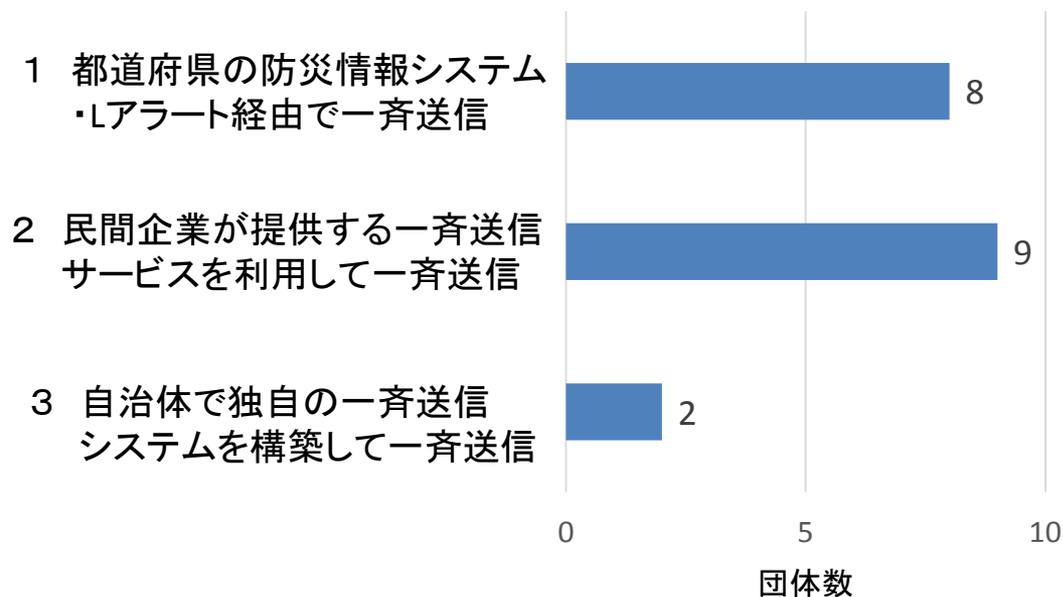


図3 緊急速報メールの一斉送信の仕組みの具体的な方法

(参考) 複数の情報伝達手段の一斉送信の仕組みの導入状況 4

- ◆ 緊急速報メールの一斉送信の仕組みを導入している17団体のうち、複数の情報伝達手段の一斉送信の仕組みを導入しているのは6団体だった。
- ◆ 上記の一斉送信の仕組みの具体的な方法については、次のとおりであった。
 - ① 防災行政無線の操作卓から一斉送信 : 1団体
 - ② 独自の一斉送信システムを構築して一斉送信 : 2団体
 - ③ 民間企業が提供する一斉送信サービスを利用して一斉送信 : 1団体
 - ④ 上記①と③を組み合わせ一斉送信 : 1団体
 - ⑤ その他 : 1団体
- ◆ 上記の一斉送信の仕組みを有する6団体において、一斉送信できる伝達手段は表1のとおり。

表1 一斉送信できる伝達手段(6団体)

| 自治体 | 一斉送信できる伝達手段 |
|-----|---------------------------------------|
| A市 | 防災行政無線、緊急速報メール、登録制メール、ホームページ、CATV |
| B市 | 防災行政無線、緊急速報メール、登録制メール |
| C市 | 防災行政無線、緊急速報メール、登録制メール、ホームページ、SNS |
| D市 | 住民告知端末、緊急速報メール、ホームページ、SNS |
| E市 | 防災行政無線、緊急速報メール、登録制メール、ホームページ、SNS、CATV |
| F市 | 防災行政無線、緊急速報メール、登録制メール |

緊急速報メールの配信エリアの細分化に応じた 一斉送信の仕組みの改修に関するヒアリング

都道府県の防災情報システム・Lアラート経由で一斉送信する仕組みの必要な改修

- ◆ ヒアリング対象
埼玉県庁、愛知県庁、（一財）マルチメディア振興センター
- ◆ ヒアリングの主な結果
 - ・ 県の防災情報システムの改修（細分化によるコードの追加）は、諸条件によるが、5百万円～6百万円程度の費用を要する。
 - ・ Lアラートの改修（細分化によるコードの追加）は、諸条件によるが、5百万円程度の費用を要する。

民間企業が提供する一斉送信サービスの必要な改修

- ◆ ヒアリング対象
（株）アルカディア、バイザー（株）
- ◆ ヒアリングの主な結果
民間企業が提供する一斉送信サービスについては、改修費用は特段発生しない見込み。

自治体で構築した独自の一斉送信システムの必要な改修

- ◆ ヒアリング対象
仙台市、日光市
- ◆ ヒアリングの主な結果
自治体で構築した独自の一斉送信システムの改修（細分化によるコードの追加）は、諸条件によるが、3. 5百万円～4百万円程度の費用を要する。

対応方法の整理

実態調査及びヒアリングの結果から、緊急速報メールの配信エリアの細分化を実施する市町村の対応方法について、下表のとおり、その利点と留意点を整理した。

表2 細分化を実施する市町村の対応方法の整理

| 対応方法 | 利点 | 留意点 |
|-----------------------------|---|---|
| 都道府県の防災情報システム及びLアラートを改修して利用 | ○配信エリアを細分化した緊急速報メールを都道府県が代行送信できるほか、都道府県が市町村の送信情報を把握できる。 | ○数百万円程度の費用を要する見込み。 ○都道府県及びマルチメディア振興センターとの調整が必要。 |
| 民間企業が提供する一斉送信サービスの利用 | ○既に契約済の市町村では、追加の費用が発生しない見込み。 | ○新規に契約する場合、数十万円程度の初期費用と数万円程度の月額費用がかかる。 |
| 独自の一斉送信システムを構築又は改修 | ○緊急速報メールだけでなく、防災行政無線や登録制メール等の他の情報伝達手段も含めた一斉送信が可能。 | ○新規に構築するには数千万円程度の費用を要する場合がある。 ○細分化に伴う改修には数百万円程度の費用を要する見込み。 |

今後の検討課題

細分化に伴う市町村独自の一斉送信システムの改修費用や都道府県の防災情報システムの改修費用等について、自治体の費用負担も含め円滑に細分化が実施できる環境を整備する必要がある。